

第 15 回 勤労者短観

— 連合総研・第15回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書 —

「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」(* 主査)

* 千葉登志雄 (連合総研主任研究員) 後藤 嘉代 (連合総研研究員)

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授) 今田 幸子 (労働政策研究・研修機構特任研究員)
糸川 輝 (連合経済政策局部長) 滝沢 弘 (連合労働条件局部長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。

今回の第15回調査では、トピックス調査項目として「暮らしにおける安全・安心」、を取り上げた。20歳代～50歳代で有効回答数774名(有効回収率86.0%)〔60歳代前半で有効回答数170名(有効回収率85.0%)〕の雇用者から回答があり、以下のような結果を得た。

- 景気に関する認識は、大きく悪化。
 - 物価が<上がった><上がる>とする割合は、いずれも調査開始以来の最大値を更新。
 - 男女20歳代、女性非正社員で健康診断の「未受診」比率が高い。
 - 週実労働時間が60時間以上になると疲労の蓄積感が急増する傾向。
 - 職場における地球環境問題への取組は、製造業で盛ん。
-

目次

はじめに

トピックス 暮らしにおける安全・安心

- ◆ 調査票 (単純集計票)
- ◆ 調査の実施概要と回答者の属性
- ◆ 基礎クロス集計票
- ◆ 記者レク資料